

●研究室紹介

国連地域開発センターにおける 計画系研究の紹介

保科 秀明

和泉 潤

大矢 銀治

国連地域開発センター（UNCRD）のなりたち

当センターは、1965年国際連合経済社会理事会の決議に従って作られた地域開発調査訓練計画の実施を踏まえて、1971年10月国際連合と日本政府との協定により、国際連合の機関として名古屋に設立された。

名古屋が設立地として選ばれた理由は、当時の中部圏開発整備本部、愛知県、名古屋市などが、国際機関の誘致に熱心であったこと、また当センターの前身である国際連合地域開発調査訓練計画中部センターが1968年9月に名古屋で発足して以来、注目に値する成果を挙げていたことなどがあげられる。以来当センターは主に日本政府が国際連合に拠出する信託基金によって運営されている。

センターの活動

当センターの活動は「開発途上国内での地域開発計画の策定とその実施能力を啓発する」という目的に従い、I. 研修、II. 調査研究、III. 助言活動、IV. 情報交流の4部門にわたって、より実際的な地域開発に貢献することを目指すえてさまざまに展開してきた。過去15年をふり返ると、今年で16回を迎えた総合地域開発計画研修コースの実施、25余に及ぶ調査研究事業、70を越える国内外での国際会議、セミナー、専門家会議、ワークショップの開催等多彩な活動を行ってきてている。

研修活動の内容をみると、一般コース（総合地域開発計画研修のこと）、上級コース（専門家研修）、研究コース（研究ワークショップ等）などに大別され、アジアからアフリカ、太平洋地域、ラテン・アメリカ、カリブ海諸島に及ぶ地域の開発途上国で地域開発に携わる関連各省の幹部、中堅実務担当者、研修担当者および大学等教育・研究機関における教官や研究者を対象に研修を行っている。

調査研究活動は、今日の開発途上国が直面する地域開発上の問題への取り組みを重視し、いわば「生きた教材づくり」を目指して、開発の計画手法と政策分析の二面

から進められている。最近の動きとしては大きく「大都市問題」と「地方政府レベルの開発能力強化問題」に眼を向けて研究テーマが設定されている。調査・研究を進めるにあたっては、それぞれの国情をより的確に把握するために、開発途上諸国の優れた専門家や研究機関と協同で実証的なアプローチをとっている。調査研究は1つのプロジェクトを2~3年のサイクルで行うことを原則とし、数か国にわたる横断的な比較研究を行い、先進諸国の専門家を加えた専門家会議での検討も行っている。これら一連の成果は、研修事業における教材としても活用されている。

助言活動の内容は、開発途上国からの要請に応えて、地域開発に関する助言—各國政府、研修機関からの助言要請等に基づくものーの場合と、協同調査研究の実施との関連で要請される助言とに大別されるが、いずれもその多くは地域開発に従事する人材養成に関するものであるため、各種の研修プログラムとリンクした形で進められている。

情報交流活動としては、他の関係する国際機関、各國政府、大学・研究所、研修センター等との効果的な情報交流システムを確立するために以下のような活動を行っている。

- a) 出版活動一定期刊行物（ニュースレター、地域開発論文集等）、各研修・研究報告書、会議録、地域開発シリーズ（全10巻）などの編集発行。
- b) 図書・資料収集—地域開発関係の基礎文献、国連・世銀、アジア開銀等の出版物の収集。
- c) 国別地域開発文献目録の作成
- d) 情報交流ネットワークづくり—関係諸機関との協力による地域開発に関する計画・研究情報の収集

計画系研究の概要

今年で当センターが活動を始めて、16年目に当たり、新たな活動体制の確立をめざして組織強化に努めているが、その中心的な柱としては活動領域を7つのユニットに統合し、その1つ1つがある程度自立的に研修・研究・助言・情報交流活動を総合的に運営するように考えられている。そのうち、主に物的な計画系研究にかかる分野を取り扱うのは、「都市開発・住宅ユニット」「地域防災計画ユニット」「環境管理ユニット」、「地域情報システムユニット」である。

① 都市開発・住宅ユニット：研究テーマとしては現在、開発途上国、特にアジアを中心とした諸国における大都市問題に取り組んでおり、大都市における開発と保

全の矛盾を克服するための政策分析をさまざまな角度から進めている。1985年8月には「アジア大都市の中心部における開発と保全」と題した研究成果を国際キリスト教大学・その他の協力を得て、国際会議の形で発表した。その後この成果を踏まえて昨年11月には京都市・国土庁等の協力を得て国際会議を開催し、「大都市の保全と開発」に関する研究成果を発表した。その間この研究に協力する4つの大学—中国・清華大学、マレーシア・国立理工大学、スリランカ・モラツア大学、インド・デリー都市計画・建築大学—の大学助教授・講師、および京都大学の山崎助手の参加を得て1か月のワークショップをUNCRDで催した。外部からは鈴木博之東大助教授、陣内秀信法大助教授、川端直志ケイプランナーズ所長らの講師陣の参加を得た。このほか大都市の居住問題に関する研究、中国上海・南京地域構造分析の研究、中国無錫市都市圏研究等の研究調査を行っている。

研究体制は可能なかぎり現地主義をとっており、各国地元大学の都市・建築学部、また政府・自治体のプランナーの参加を推進している。

研修事業としては先に紹介した一般研修コースの中にプログラムを提供し、トヨタ自動車の協力を得た都市・交通セミナーには太田勝敏東大助教授の参加もあり、また1か月のワークショップ、さらには国土庁による地域開発研修や建設省特別居住環境研修への協力も積極的に行っている。

助言活動としては、上記研究に参加した開発途上国の諸大学でのカントリーセミナーを行う予定である。

広報活動の主体は研究報告書の出版等を行い、主要な国際機関や外国政府・大学への配布を行っている。また、一部和文報告書の出版も行っている。

② 地域防災計画ユニット：地震、洪水、暴風雨、火山噴火といった自然災害が、人間社会に大きな被害を与えてきたことは歴史が示すとおりである。特に、人口密集地における場合は甚大であり、今日、世界の警告的となっている。こうした事態に対して、開発途上諸国も単なる救助活動だけではなく、災害の防止、軽減のために積極的な計画策定に取り組まねばならない時期にきていた。また、政策立案者や計画担当者の間でも、計画策定期階における防災対策に対して関心が高まっている。このため、当センターは、①災害に対する既存の法的および制度的側面を検討すること、②災害防止および災害時の救助に関する主要政策が、各国の政策上どのように位置付けられているかを分析すること、③防災政策を地域開発過程に組み込む方法およびそのメカニズムを検討

すること、④災害に耐え得る、より強固な人間居住環境を築くための方策を提言すること、の4点を主要目的として研究プロジェクトを1986年より開始した。

この主要な成果は、1986年の地域防災国際会議で、洪水・強風、地震・火山爆発、都市災害の軸と、政策的側面、事業的側面、技術的側面の枠組のクロスセクションから報告が行われ、このプロシーディングスが公表されている。報告された論文は、逐次論文集として刊行する予定である。また、1987年の地域防災国際研究・研修セミナーでは、災害の事前、事中、事後対策という戦略的な枠組より研究報告が行われた。この成果もまた、プロシーディングスおよび論文集として刊行する予定である。

③ 環境計画・管理ユニット：地域社会の持続的な発展には開発プロセスに環境配慮を慎重に組み込むことが不可欠であるとの認識のもとに、UNCRDでは地域開発と環境管理を中心テーマとした一連のプロジェクトを1983年より実施している。その基本的な目的は、開発途上国の環境に配慮した地域開発計画の策定・実施能力向上にあるが、特に関係分野の人材が役立てられる機構・制度の改善・強化に資することに結びつくよう配慮し、調査研究・研修の実施および専門家会議等の開催においては関連国際機関や各国の関係行政機関ならびに研究機関との連携を重視している。現在実施中のプロジェクトとしては、河川、湖沼流域管理に関する調査研究および専門家ワークショップの開催（1988年2月：国際湖沼環境委員会・国際環境計画と共に）ならびに大都市経営の一環としての都市ゴミ管理システム改善に関する調査研究と国際セミナーの開催（1988年9月：中国環境科学研究院と共に）がある。

④ 地域情報システムユニット：開発途上国における地域開発計画の方法論をより科学的に進めることの重要性に着目してこのユニットがつくられた。そのために、「都市・地域計画における情報システム」と題した研究調査を進めており、欧米先進国や日本の専門家も参加した研究体制をしいいている。これまで成果は2回にわたる国際会議（川崎市共催）を開き発表したが、そのまとめとして研究報告書を出版している。また研修プログラムとしては講義のほか、「地域計画のためのゲーミング・ミュレーション」を実施してきた。

以上国連地域開発センターにおける計画系研究・研修について概略ご紹介したが、さらに詳しくは国連地域開発センター保科までお問い合わせいただきたい。